



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 14日

上場会社名 株式会社 第三銀行 上場取引所 東名
 コード番号 8529 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.daisanbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 谷川 憲三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岩間 弘 TEL (0598) 23 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日 配当支払開始日 平成 18年 12月 11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	23,127	17.3	3,132	25.6	1,701	61.7	9.24
17年 9月中間期	19,709	△ 1.6	2,494	49.2	1,052	10.2	5.71
18年 3月期	42,876	-	4,664	-	2,266	-	12.22

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 184,044,271株 17年 9月中間期 184,083,858株 18年 3月期 184,073,540株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比 率(注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 9月中間期	1,673,690	78,380	4.7	425.91	9.87
17年 9月中間期	1,632,272	81,566	4.9	443.11	10.35
18年 3月期	1,670,659	81,562	4.9	443.06	10.03

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 184,026,887株 17年 9月中間期 184,075,475株 18年 3月期 184,054,292株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 331,113株 17年 9月中間期 282,525株 18年 3月期 303,708株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,300	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 01銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	2.50	2.50	5.00
19年 3月期(実績)	2.50	—	
19年 3月期(予想)	—	2.50	5.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料46ページを参照してください。

第98期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	(参 考)			
		平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	67,862	68,552	△ 690	77,462	△ 9,600
コー ー ン 及 び 買 入 手 形	589	—	589	3,171	△ 2,582
商 品 有 価 証 券	1,934	1,264	670	1,427	507
金 銭 の 信 託	4,262	3,901	361	4,848	△ 586
有 価 証 券 金	514,230	506,906	7,324	514,191	39
貸 出 金	1,040,643	1,008,782	31,861	1,022,662	17,981
外 国 為 替 資 産	2,199	2,958	△ 759	1,845	354
そ の 他 資 産	6,102	6,550	△ 448	10,909	△ 4,807
動 産 不 動 産	—	25,528	—	25,653	—
有 形 固 定 資 産	25,258	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,490	—	—	—	—
繰 上 償 却 金	9,170	7,981	1,189	7,684	1,486
支 払 承 諾 見 込 金	18,069	16,521	1,548	17,313	756
貸 倒 引 当 金	△ 18,123	△ 16,674	△ 1,449	△ 16,510	△ 1,613
資 産 の 部 合 計	1,673,690	1,632,272	41,418	1,670,659	3,031
(負 債 の 部)					
預 借 取 引 受 入 担 保 金	1,534,857	1,491,751	43,106	1,510,377	24,480
借 入 金	8,201	9,122	△ 921	26,104	△ 17,903
借 入 金	5,184	5,390	△ 206	5,277	△ 93
外 国 為 替 債	11	14	△ 3	5	6
社 会 的 他 負 債	10,000	10,000	—	10,000	—
そ の 他 引 当 金	8,328	7,392	936	9,486	△ 1,158
賞 与 引 当 金	967	928	39	933	34
退 職 給 付 引 当 金	5,613	5,390	223	5,453	160
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 金 負 債	4,076	4,195	△ 119	4,145	△ 69
支 払 承 諾 見 込 金	18,069	16,521	1,548	17,313	756
負 債 の 部 合 計	1,595,310	1,550,706	44,604	1,589,097	6,213
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	22,461	—	22,461	—
資 本 剰 余 金	—	17,761	—	17,761	—
資 本 準 備 金	—	17,761	—	17,761	—
利 益 剰 余 金	—	25,362	—	26,171	—
利 益 準 備 金	—	6,434	—	6,434	—
任 意 積 立 金	—	16,436	—	16,436	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,491	—	3,299	—
中 間 (当 期) 純 利 益	—	1,052	—	2,266	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	3,682	—	3,628	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	12,414	—	11,665	—
自 己 株 式	—	△ 116	—	△ 124	—
資 本 の 部 合 計	—	81,566	—	81,562	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	1,632,272	—	1,670,659	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	22,461	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	17,761	—	—	—	—
資 本 準 備 金	17,761	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	27,488	—	—	—	—
利 益 準 備 金	6,434	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,054	—	—	—	—
退 職 給 付 積 立 金	591	—	—	—	—
別 途 積 立 金	15,844	—	—	—	—
繰 上 償 却 利 益 剰 余 金	4,617	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 135	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	67,575	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,935	—	—	—	—
繰 上 償 却 損 益	△ 667	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	3,536	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,804	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	78,380	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,673,690	—	—	—	—

第98期中(平成18年4月 1日から
平成18年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期 (A)	(参 考)		
		平成17年度 中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	23,127	19,709	3,418	42,876
資 金 運 用 収 益	16,609	15,747	862	31,948
(うち貸出金利息)	(11,324)	(11,480)	(△ 156)	(22,738)
(うち有価証券利息配当金)	(5,240)	(4,242)	(998)	(9,159)
役 務 取 引 等 収 益	2,156	1,978	178	4,000
そ の 他 業 務 収 益	807	443	364	1,739
そ の 他 経 常 収 益	3,554	1,539	2,015	5,188
経 常 費 用	19,994	17,214	2,780	38,211
資 金 調 達 費 用	848	880	△ 32	1,602
(うち預金利息)	(560)	(436)	(124)	(837)
役 務 取 引 等 費 用	1,095	1,171	△ 76	2,379
そ の 他 業 務 費 用	2,177	814	1,363	1,826
営 業 経 費	11,528	11,424	104	22,526
そ の 他 経 常 費 用	4,344	2,923	1,421	9,876
経 常 利 益	3,132	2,494	638	4,664
特 別 利 益	2	13	△ 11	19
特 別 損 失	54	540	△ 486	738
税引前中間(当期)純利益	3,080	1,968	1,112	3,945
法人税、住民税及び事業税	38	36	2	60
法人税等調整額	1,340	880	460	1,619
中間(当期)純利益	1,701	1,052	649	2,266
前 期 繰 越 利 益	-	1,573	-	1,573
土地再評価差額金取崩額	-	△133	-	△79
中 間 配 当 額	-	-	-	460
中間(当期)未処分利益	-	2,491	-	3,299

第98期中

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	22,461	17,761	17,761	6,434	591	15,844	3,299	26,171	124	66,269	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							460	460		460	
役員賞与							15	15		15	
中間純利益							1,701	1,701		1,701	
自己株式の取得									10	10	
土地再評価差額金取崩額							91	91		91	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,317	1,317	10	1,306	
中間会計期間末残高	22,461	17,761	17,761	6,434	591	15,844	4,617	27,488	135	67,575	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	11,665	-	3,628	15,293	81,562
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					460
役員賞与					15
中間純利益					1,701
自己株式の取得					10
土地再評価差額金取崩額					91
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,730	667	91	4,488	4,488
中間会計期間中の変動額合計	3,730	667	91	4,488	3,182
中間会計期間末残高	7,935	667	3,536	10,804	78,380

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,939百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は79,047百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.関係会社の株式総額 81 百万円
- 3.消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 8,201 百万円含まれております。
- 4.中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
- 5.貸出金のうち、破綻先債権額は 2,380 百万円、延滞債権額は 34,195 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 6.貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 905 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 7.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,615 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 8.破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 52,097 百万円であります。
 なお、5. から 8. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 9.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 20,001 百万円であります。
- 10.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,901 百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	1,098 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 32,026 百万円を差し入れております。
 子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、その他資産のうち保証金は 402 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は424,103百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが418,838百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 17,129百万円
 13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,028百万円
 14. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000百万円が含まれております。
 15. 社債には劣後特約付社債 10,000百万円が含まれております。
 16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

(中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,024百万円、株式等償却416百万円及び債権売却による損失237百万円を含んでおります。
 3. 当中間会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地・建物	14百万円
	営業店舗	土地等	19百万円
三重県外	営業店舗	土地等	19百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATM コーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期 間増加株式数 (千株)	当中間会計期 間減少株式数 (千株)	当中間会計期 間末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	303	27	-	331	注1
合計	303	27	-	331	

注1. 自己株式数の増加分27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

1. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 425円91銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は3円62銭減少しております。
3. 1株当たりの中間純利益 9円24銭
なお、中間損益計算書上の中間純利益の額は1,701百万円、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益の額は1,701百万円であります。また、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は184,044千株であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

18年度中間決算説明資料

I. 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
			平成17年9月中間期比	
業 務 粗 利 益	1	15,454	150	15,304
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	15,135	△ 612	15,747
資 金 利 益	3	15,763	895	14,868
役 務 取 引 等 利 益	4	1,061	254	807
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 1,370	△ 1,000	△ 370
(うち国債等債券損益)	6	318	760	△ 442
経 費 (除く臨時処理分)	7	11,266	141	11,125
人 件 費	8	6,227	52	6,175
物 件 費	9	4,414	41	4,373
税 金	10	624	47	577
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	4,187	9	4,178
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	3,868	△ 753	4,621
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	△ 327	△ 459	132
業 務 純 益	14	4,515	470	4,045
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	318	760	△ 442
臨 時 損 益	16	△ 1,382	168	△ 1,550
② 不 良 債 権 処 理 額	17	3,589	1,276	2,313
貸 出 金 償 却	18	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	3,352	1,558	1,794
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	237	△ 281	518
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	22	3,261	815	2,446
株 式 等 関 係 損 益	23	2,920	2,847	73
株 式 等 売 却 益	24	3,362	2,915	447
株 式 等 売 却 損	25	25	△ 268	293
株 式 等 償 却	26	416	336	80
そ の 他 臨 時 損 益	27	△ 713	△ 1,402	689
経 常 利 益	28	3,132	638	2,494
特 別 損 益	29	△ 52	474	△ 526
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 0	41	△ 41
固 定 資 産 処 分 益	31	-	△ 8	8
固 定 資 産 処 分 損	32	0	△ 50	50
う ち 減 損 損 失	33	53	△ 436	489
税 引 前 中 間 純 利 益	34	3,080	1,112	1,968
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	38	2	36
法 人 税 等 調 整 額	36	1,340	460	880
中 間 純 利 益	37	1,701	649	1,052

株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成17年9月中間期比	平成17年9月中間期
連結業務粗利益	1	15,813	53	15,760
資金利益	2	15,768	906	14,862
役務取引等利益	3	1,548	280	1,268
その他業務利益	4	△ 1,504	△ 1,134	△ 370
営業経費	5	11,643	13	11,630
営業経費（除く臨時処理分）	6	11,381	56	11,325
貸倒償却引当費用①＋②＋③	7	3,727	894	2,833
①一般貸倒引当金繰入	8	△ 389	△ 438	49
②不良債権処理額	9	4,116	1,332	2,784
貸出金償却	10	39	6	33
個別貸倒引当金繰入	11	3,839	1,608	2,231
その他の債権売却損等	12	237	△ 281	518
③特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	2,920	2,866	54
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	△ 176	△ 1,408	1,232
経常利益	17	3,185	602	2,583
特別損益	18	△ 51	453	△ 504
税金等調整前中間純利益	19	3,133	1,054	2,079
法人税、住民税及び事業税	20	76	△ 3	79
法人税等調整額	21	1,325	435	890
少数株主利益	22	23	△ 27	50
中間純利益	23	1,708	649	1,059

(注) 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	4,821	436	4,385
連結コア業務純益	25	4,112	△ 765	4,877

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
 －一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
		平成17年9月中間期比	
国内業務粗利益	14,540	451	14,089
(同上業務粗利益率)	(1.88%)	(△0.04%)	(1.92%)
国際業務粗利益	913	△302	1,215
(同上業務粗利益率)	(1.49%)	(△0.69%)	(2.18%)
業務粗利益	15,454	150	15,304
(同上業務粗利益率)	(1.99%)	(△0.08%)	(2.07%)
業務純益	4,515	470	4,045

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
		平成17年9月中間期比	
資金運用利回(A)	2.14	0.01	2.13
貸出金利回(B)	2.22	△0.10	2.32
有価証券利回	2.04	0.23	1.81
資金調達原価(C)	1.57	△0.04	1.61
預金等原価(D)	1.56	△0.01	1.57
預金等利回	0.07	0.02	0.05
経費率	1.49	△0.02	1.51
総資金利鞘(A-C)	0.57	0.05	0.52
預貸金利鞘(B-D)	0.66	△0.09	0.75

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期		平成17年9月中間期
		平成17年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	318	760	△442
売却益	794	619	175
償還益	-	△6	6
売却損	476	△147	623
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	2,920	2,847	73
売却益	3,362	2,915	447
売却損	25	△268	293
償却	416	336	80

5. 自己資本比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末比		平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.87	△0.16	△0.48	10.03	10.35
(2) Tier 1	67,115	1,322	2,106	65,793	65,009
(3) Tier 2	22,706	△532	△562	23,238	23,268
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,680	140	357	5,540	5,323
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,425	△72	△120	3,497	3,545
(ハ) うち期限付劣後債務	13,600	△600	△800	14,200	14,400
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	89,772	791	1,545	88,981	88,227
(6) リスク・アセット	908,915	22,485	57,231	886,430	851,684

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成18年3月末比		平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.91	△0.17	△0.48	10.08	10.39
(2) Tier 1	68,900	1,360	2,166	67,540	66,734
(3) Tier 2	22,767	△560	△562	23,327	23,329
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,741	112	358	5,629	5,383
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,425	△72	△120	3,497	3,545
(ハ) うち期限付劣後債務	13,600	△600	△800	14,200	14,400
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	91,617	800	1,604	90,817	90,013
(6) リスク・アセット	923,706	22,936	57,777	900,770	865,929

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期比		平成18年3月期	平成17年9月中間期
		平成18年3月期比	平成17年9月中間期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	12.98	0.71	1.30	12.27	11.68
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.89	1.58	1.86	3.31	3.03

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
			平成18年3月末比	平成17年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,380	243	△ 1,088	2,137	3,468
	延滞債権	34,195	3,784	△ 3,236	30,411	37,431
	3カ月以上延滞債権	905	210	△ 205	695	1,110
	貸出条件緩和債権	14,615	△ 630	△ 1,289	15,245	15,904
	合計	52,097	3,607	△ 5,819	48,490	57,916
貸出金残高(末残)		1,040,643	17,981	31,861	1,022,662	1,008,782

17年9月末には部分直接償却10,521百万円(うちリスク管理債権対象債権10,203百万円)を、18年3月末には部分直接償却6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権5,956百万円)を、18年9月末には部分直接償却4,939百万円(うちリスク管理債権対象債権4,662百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
			平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.22	0.02	△ 0.12	0.20	0.34
	延滞債権	3.28	0.31	△ 0.43	2.97	3.71
	3カ月以上延滞債権	0.08	0.02	△ 0.03	0.06	0.11
	貸出条件緩和債権	1.40	△ 0.09	△ 0.17	1.49	1.57
	合計	5.00	0.26	△ 0.74	4.74	5.74

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
			平成18年3月末比	平成17年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,705	258	△ 942	2,447	3,647
	延滞債権	35,549	4,227	△ 3,031	31,322	38,580
	3カ月以上延滞債権	962	208	△ 973	754	1,935
	貸出条件緩和債権	14,941	△ 1,107	△ 1,017	16,048	15,958
	合計	54,159	3,588	△ 5,964	50,571	60,123
貸出金残高(末残)		1,033,842	17,919	32,341	1,015,923	1,001,501

17年9月末には部分直接償却10,521百万円(うちリスク管理債権対象債権10,203百万円)を、18年3月末には部分直接償却6,295百万円(うちリスク管理債権対象債権5,956百万円)を、18年9月末には部分直接償却4,939百万円(うちリスク管理債権対象債権4,662百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
			平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.26	0.02	△ 0.10	0.24	0.36
	延滞債権	3.43	0.35	△ 0.42	3.08	3.85
	3カ月以上延滞債権	0.09	0.02	△ 0.10	0.07	0.19
	貸出条件緩和債権	1.44	△ 0.13	△ 0.15	1.57	1.59
	合計	5.23	0.26	△ 0.77	4.97	6.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸倒引当金	18,123	1,613	1,449	16,510	16,674
一般貸倒引当金	8,173	△ 327	1,042	8,500	7,131
個別貸倒引当金	9,950	1,941	407	8,009	9,543
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸倒引当金	21,833	1,614	1,441	20,219	20,392
一般貸倒引当金	8,719	△ 389	1,056	9,108	7,663
個別貸倒引当金	13,113	2,003	385	11,110	12,728
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,172	451	△ 4,505	9,721	14,677
危険債権	26,785	3,712	125	23,073	26,660
要管理債権	15,535	△ 416	△ 1,500	15,951	17,035
小計(A)	52,493	3,748	△ 5,880	48,745	58,373
正常債権	1,009,415	15,512	38,699	993,903	970,716
総与信(B)	1,061,909	19,261	32,820	1,042,648	1,029,089
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	4.94	0.27	△ 0.73	4.67	5.67

17年9月末には部分直接償却10,521百万円を、18年3月末には6,295百万円を、18年9月末には4,939百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
保全額(C)	45,585	2,442	△ 5,959	43,143	51,544
貸倒引当金	13,840	1,882	1,117	11,958	12,723
担保保証等	31,745	560	△ 7,076	31,185	38,821

(単位:%)

保全率(C)/(A)	86.84	△ 1.67	△ 1.46	88.51	88.30
------------	-------	--------	--------	-------	-------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	24	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	101	83	18	100.00	破綻先債権	23
実質破綻先	76						延滞債権	341
破綻懸念先	267	危険債権	267	150	80	86.55	3ヶ月以上 延滞債権	9
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	155	83	38	78.73	貸出条件 緩和債権	146
	要管理先以外 の要注意先	1,083	小計	524	317	138	86.84	合計
正常先	8,946	正常債権	10,094					
合計	10,619	合計	10,619					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率（担保・保証等による保全額＋引当額）÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,040,643	17,983	31,866	1,022,660	1,008,777
製造業	139,022	5,562	12,345	133,460	126,677
農業	2,526	△ 169	△ 43	2,695	2,569
林業	1,112	37	82	1,075	1,030
漁業	1,796	△ 458	△ 925	2,254	2,721
鉱業	2,088	131	56	1,957	2,032
建設業	77,505	△ 1,219	75	78,724	77,430
電気・ガス・熱供給・水道業	6,260	266	4,446	5,994	1,814
情報通信業	3,089	16	168	3,073	2,921
運輸業	28,855	2,802	4,103	26,053	24,752
卸売・小売業	114,082	△ 1,073	△ 138	115,155	114,220
金融・保険業	49,588	5,868	7,277	43,720	42,311
不動産業	98,815	269	△ 1,894	98,546	100,709
サービス業	147,537	1,156	1,468	146,381	146,069
地方公共団体	43,535	4,570	6,853	38,965	36,682
その他	324,825	218	△ 2,009	324,607	326,834

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
消費者ローン期末残高	301,164	580	249	300,584	300,915
うち住宅ローン残高	268,085	3,284	6,678	264,801	261,407
うちその他ローン残高	33,079	△ 2,704	△ 6,429	35,783	39,508

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
中小企業等貸出比率	85.75	△ 0.57	△ 1.84	86.32	87.59

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成18年3月末			
	評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	13,159	△6,186	20,016	6,857	19,345	28,954	9,609	
株式	14,679	△9,563	15,955	1,276	24,242	24,676	433	
債券	△1,740	3,535	1,413	3,153	△5,275	893	6,168	
その他	219	△159	2,647	2,427	378	3,385	3,006	
合 計	13,159	△6,186	20,016	6,857	19,345	28,954	9,609	
株式	14,679	△9,563	15,955	1,276	24,242	24,676	433	
債券	△1,740	3,535	1,413	3,153	△5,275	893	6,168	
その他	219	△159	2,647	2,427	378	3,385	3,006	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成18年3月末			
	評価損益	平成18年3月末比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	13,193	△6,239	20,050	6,857	19,432	29,041	9,609	
株式	14,713	△9,616	15,989	1,276	24,329	24,763	433	
債券	△1,740	3,535	1,413	3,153	△5,275	893	6,168	
その他	219	△159	2,647	2,427	378	3,385	3,006	
合 計	13,193	△6,239	20,050	6,857	19,432	29,041	9,609	
株式	14,713	△9,616	15,989	1,276	24,329	24,763	433	
債券	△1,740	3,535	1,413	3,153	△5,275	893	6,168	
その他	219	△159	2,647	2,427	378	3,385	3,006	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成18年度（第98期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	当期(平18.4.1～平19.3.31)		前 期 (平17.4.1 平18.3.31)	対前期増減	
	中間期(実績)	通期(予想)		金 額	増 減 率
預 金 (期末残高)	1,534,857	1,545,857	1,510,377	35,480	2.34
貸 出 金 (期末残高)	1,040,643	1,051,805	1,022,662	29,143	2.84
経 常 収 益	23,127	42,300	42,876	△ 576	△ 1.34
経 常 費 用	19,994	36,300	38,211	△ 1,911	△ 5.00
経 常 利 益	3,132	6,000	4,664	1,336	28.64
(業 務 純 益)	(4,515)	(9,200)	(8,398)	(802)	(9.54)
当期 (中間) 純利益	1,701	3,500	2,266	1,234	54.45